



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

コード番号 8046 URL <http://www.mrfi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 志村 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長

(氏名) 島田 春樹

TEL 03-3639-7641

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,264	6.4	213	149.4	354	△15.5	229	△11.9
28年3月期第2四半期	14,343	△5.6	85	△81.6	419	△39.9	260	△39.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 250百万円 (△27.5%) 28年3月期第2四半期 344百万円 (△33.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	6.31	—
28年3月期第2四半期	7.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	42,114	24,846	59.0	682.60
28年3月期	42,917	24,924	58.1	684.73

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 24,846百万円 28年3月期 24,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	32,400	6.6	990	37.4	1,160	1.7	760	3.8	20.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	40,000,000 株	28年3月期	40,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,599,569 株	28年3月期	3,599,469 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	36,400,498 株	28年3月期2Q	36,406,884 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の回復や企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用情勢の改善や底堅い個人消費により、景気は緩やかな回復傾向を持続しました。しかしながら、海外ではアジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題など、世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資は堅調に推移しましたが、公共事業投資は微減となりました。技能労働者、資機材、車両の不足は和らいだものの、引き続き労務費の高止まり、着工遅延や進捗遅れなどの状況が見られました。

このような環境の下、当社グループは品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と全社的なコストの削減により利益の確保に注力してまいりました。また、受注工事の着工及び進捗遅れや受注活動における価格競争の影響を受けつつも、採算性を重視した営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は152億64百万円（前年同四半期比9億21百万円増）、営業利益は2億13百万円（前年同四半期比1億28百万円増）、経常利益は3億54百万円（前年同四半期比65百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億29百万円（前年同四半期比30百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は421億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して、8億2百万円の減少となりました。その主な要因は、建設資材が11億77百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は172億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して、7億25百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が1億94百万円減少、支払手形及び買掛金が1億72百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は248億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して77百万円の減少となりました。その主な要因は、第68回定時株主総会決議による配当金3億27百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇した59.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、大都市圏の建設需要の増加に加え、工事の着工遅延等の回復など、建設投資の堅調な推移が期待されますが、労務費の高止まりや価格競争等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されます。

平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の通期連結業績予想は変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111	1,898
受取手形及び売掛金	13,124	11,423
電子記録債権	3	1,569
商品	161	173
建設資材	17,545	16,367
仕掛品	19	17
貯蔵品	40	37
その他	303	262
貸倒引当金	△54	△16
流動資産合計	32,255	31,733
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,454	4,454
その他(純額)	2,361	2,229
有形固定資産合計	6,816	6,683
無形固定資産		
	655	618
投資その他の資産		
その他(純額)	3,251	3,139
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	3,190	3,078
固定資産合計	10,662	10,380
資産合計	42,917	42,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,604	8,431
短期借入金	6,180	6,180
1年内返済予定の長期借入金	351	267
未払法人税等	310	115
引当金	328	247
その他	1,006	978
流動負債合計	16,781	16,221
固定負債		
長期借入金	624	530
退職給付に係る負債	85	35
その他	501	480
固定負債合計	1,211	1,046
負債合計	17,992	17,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	16,878	16,780
自己株式	△806	△806
株主資本合計	24,903	24,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	210
退職給付に係る調整累計額	△221	△169
その他の包括利益累計額合計	20	41
純資産合計	24,924	24,846
負債純資産合計	42,917	42,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,343	15,264
売上原価	12,123	12,901
売上総利益	2,219	2,362
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	832	817
賞与引当金繰入額	169	171
退職給付費用	64	101
その他	1,067	1,058
販売費及び一般管理費合計	2,133	2,148
営業利益	85	213
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	11	14
受取地代家賃	87	87
売電収入	9	42
その他	275	66
営業外収益合計	385	210
営業外費用		
支払利息	22	23
売電費用	11	29
その他	18	18
営業外費用合計	51	70
経常利益	419	354
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	420	357
法人税、住民税及び事業税	15	79
法人税等調整額	144	48
法人税等合計	160	127
四半期純利益	260	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	260	229

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	260	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△31
退職給付に係る調整額	18	51
その他の包括利益合計	84	20
四半期包括利益	344	250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	250

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	420	357
減価償却費	202	264
引当金の増減額 (△は減少)	△365	△119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57	△8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	22	23
売上債権の増減額 (△は増加)	2,801	134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9	1,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,505	△172
その他	△118	△4
小計	376	1,627
利息及び配当金の受取額	16	21
利息の支払額	△22	△23
法人税等の支払額	△259	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△717	△118
有形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の償還による収入	-	100
その他	19	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100	-
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	△133	△177
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△289	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	△525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△517	786
現金及び現金同等物の期首残高	1,503	1,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	985	1,898

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。